

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

定率法による減価償却を実施している。

(2) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金のほか仮払金、立替金、前払金、支部活動費前払金、青年女性部会活動費前払金、前受金、預り金、未払い法人税を含めている。

2. 基本財産の増減及び特定資産の残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	50,000,000	0	0	50,000,000
合 計	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産				
管理運営資産	20,000,000			20,000,000
周年行事積立資金	5,300,000	100,000		5,400,000
青年女性部会周年事業積立資金	4,600,000	460,000	4,600,000	460,000
研修活動充実引当資産	6,000,000			6,000,000
退職給与引当預金	7,948,999	973,084	1,400,000	7,522,083
合 計	43,848,999	1,533,084	6,000,000	39,382,083

3. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 格	減価償却累計額	当 期 末 残 高
什器備品	6,775	6,774	1
ソフトウェア	1,066,477	308,952	757,525